

目 次

■ ご挨拶

2

■ 本 編

■ 住宅金融支援機構について

業務概要	4
経営理念	5

■ トピックス

地方創生の実現に向けた住まい・まちづくり分野での取組	6
緊急経済対策への取組	8
主な商品改善	10
東日本大震災からの復興を支援	12
機構MBSの現況	13
財務ハイライト・業績のポイント	14
高度な調査研究を行うための取組等	16
女性活躍推進の取組	17

■ コーポレートガバナンス

ガバナンス体制	18
コンプライアンス	19
反社会的勢力への対応	20
お客さま保護	21
CS推進（お客さま満足の向上）	22
カイゼン活動	23
リスク管理	24
事業継続計画（BCP）	27
ディスクロージャー	28

■ 住宅金融支援機構の業務

資金調達	29
証券化支援業務（【フラット35】の提供）	32
住宅融資保険業務	37
融資業務（災害復興住宅融資、まちづくり融資等の政策融資）	38
団体信用生命保険等業務	45
良質住宅の普及・推進	46
債権管理業務	48
住宅金融に関する調査研究	50

■ 資料編

業務実施体制	52	リスク管理債権	94
主な経営指標	53	政策コスト分析	96
事業の実施状況		独立行政法人住宅金融支援機構法（抜粋）	98
・事業計画及び実績	54	内部統制基本方針	100
・資金計画の実績	56	第二期中期目標・中期計画・年度計画	101
・買取債権等残高	57	平成26年度における業務実績	112
財務諸表		独立行政法人の事務・事業の見直しの 基本方針等への対応	
・法人単位	58	・独立行政法人の事務・事業の見直しの 基本方針	125
・証券化支援勘定	63	・独立行政法人改革等に関する基本的な方針	126
・住宅融資保険勘定	67	随意契約等見直し計画の概要	127
・財形住宅資金貸付勘定	71	商品概要	128
・住宅資金貸付等勘定	75	コーポレートデータ	135
・既往債権管理勘定	79		
・各明細等	83		